

令和８年度 福祉保健部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	８年度当初要求額	７年度当初予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	112,750,009	109,896,868	2,853,141	2.6%

○ 要求のポイント

１ 安心

【基本方針】

災害時における要配慮者への支援体制の強化等を図るとともに、子育て満足度、健康寿命、障がい者活躍の３つの日本一の実現を目指し、県民誰もが安心して暮らすことのできる社会づくりを推進します。

（１）災害に強い県土づくりと危機管理の強化

災害時要配慮者の安全を確保するため、個別避難計画の作成や計画に基づく避難訓練を行う市町村を支援するほか、福祉避難所の開設・運営の実効性を確保するための連携体制構築を支援します。

（２）すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～

結婚の希望実現を後押しするため、出会いサポートセンターによるお見合いサービスや県内各地の婚活イベントの充実を図ります。また、里親委託の更なる推進のため、里親等への切れ目ない支援体制を強化するほか、医療的ケア児や発達障がい児など、様々な困難を抱えるこどもや家庭に寄り添った支援を展開するため、身近な地域でサポートできる体制を強化します。

（３）健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～

健康寿命の延伸に向け、健康アプリ「あるとつく」の利用拡大や、野菜摂取など食生活の改善を促進します。また、在宅医療のニーズに対応できるよう、訪問看護提供体制の充実を図るほか、医療機関や介護事業所におけるＩＣＴ機器の導入等を支援し、更なるＤＸの推進に取り組みます。

(4) 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～

法定雇用率の引上げを見据え、障がい者と企業とのマッチング支援を強化するほか、障がい者スポーツを楽しむ機会の充実や障がい者アートの商品化など県内企業とのタイアップ支援等に取り組みます。また、障がい者が安心して地域生活を送れるよう、精神科長期入院患者の地域移行や障がいに対する県民の理解を促進します。

2 元気

【基本方針】

深刻化する医療・介護・児童福祉分野の人材不足の解消に向け、各職種の就職・復職支援や働き方改革等を促進します。

(1) 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり

優秀な外国人介護人材の受入れを促進するほか、被虐待児童等を受け入れる児童養護施設の職員をはじめとした、医療・介護・児童福祉分野の人材確保・定着支援に取り組みます。

令和8年度 福祉保健部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail: al2000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 災害時要配慮者支援強化事業	66,893	21,795	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村が行う個別避難計画の作成支援や災害発生時の支援体制の充実を図る。 【特】災害時要配慮者支援コーディネーターの配置 【特】福祉避難所相互の連携体制構築支援の強化	福祉保健企画課
2 おおいた出会い応援事業	76,505	62,411	若者の出会い・結婚の希望実現を後押しするため、出会いサポートセンターの運営及び会員確保のための広報に取り組むとともに、市町村等と連携した地域における出会いの場づくり等を推進する。 【特】地域の団体が主催する婚活イベントへの支援	こども未来課
特 3 おおいた共育で応援事業	20,126	0	夫婦で相互に協力して育児を行う「共育で」を推進するため、企業や子育て関係者と連携したイベントや広報により、子育て世代への意識啓発を図る。 ・父親向け子育て情報誌の改訂 など	こども未来課
4 家庭養護推進事業	114,985	23,399	社会的養育を要するこどもを家庭的な環境で養育する里親委託を推進するため、里親募集から委託児童の自立支援まで切れ目ない支援体制の充実を図る。 【新】里親等への一貫した支援体制の強化	こども・家庭支援課
5 医療的ケア児等支援推進事業	72,425	36,955	医療的ケア児等が地域で適切な支援を受け、安心して生活できる環境を整えるため、医療的ケア児支援センターによる相談体制の充実や、在宅で看護等を行う家族の負担軽減に取り組む。 【特】医療的ケア児の短期入所受入拡大に向けた医療機関等への支援 【特】医療的ケア児に対応可能な看護師の養成 など	障害福祉課
6 発達障がい児地域支援体制整備事業	28,781	17,099	発達障がいの早期発見・早期支援につなげるため、円滑な就学に向けた健診支援や家族支援を行うとともに、関係機関等と連携した支援体制の構築を図る。 【特】市町村における健診後の相談支援体制の充実 【特】発達相談会等への派遣に対応できる専門職の育成 など	障害福祉課

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

	事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
7	みんなで進める健康づくり事業	114,723	94,581	健康寿命の更なる延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村等とともに展開するほか、健康経営に取り組む事業所の拡大・質の向上等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【特】事業所と連携した働く世代の食生活改善の推進	県民健康増進課
8	医療提供体制施設整備事業	825,458	615,312	良質かつ適切な医療を効果的に県民に提供できる体制を確保するため、医療施設の高度化や安全対策の充実、患者の療養環境の改善等を行う公立・公的病院を含めた医療機関に対して助成する。	医療政策課
9	医療機関の働き方改革推進事業	56,057	22,470	医療機関の働き方改革を推進するため、特定行為看護師の養成や勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援する。 【特】医療DXの更なる推進に向けた先進事例の創出支援	医療政策課
10	訪問看護強化事業	27,567	19,131	在宅療養ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。 【特】地域の訪問看護に関する課題を一元的・総合的に解決する体制の強化	医療政策課
11	特 大麻等薬物乱用防止対策事業	11,130	0	大麻など若者の薬物乱用を防止するため、正しい知識の普及と予防に向けた啓発活動を行う。 ・中高生向け参加型薬物乱用防止プログラムの作成 ・法改正に伴う大麻・危険ドラッグの検査体制の整備 など	薬務室
12	介護現場革新推進事業	553,786	301,728	介護従事者の身体的・精神的負担の軽減と介護サービスの質の向上との両立を図るため、DXの導入やノーリフティングケア等により働きやすく、かつ利用者に優しい環境の整備を行う事業所を支援する。	高齢者福祉課

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

	事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
13	障がい者就労環境づくり推進事業	95,944	88,474	障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーの企業訪問により、雇用支援や定着支援に取り組むほか、就労系事業所等からの一般就労への移行を支援する。 【特】一般就労に向けた支援体制の強化 【特】企業と障がい者とのマッチングを広域で調整する体制の構築	障害者社会参加推進室
14	パラスポーツ普及強化事業	19,592	14,864	パラスポーツを通じた障がい者の活躍を推進するため、身近な地域でスポーツに親しむことができる機会を創出するとともに、専門性の高い指導者を育成する。 【特】体験会を中心としたスポーツに触れる機会の充実 【特】スポーツ指導員確保に向けた出前講座の開催	障害者社会参加推進室
15	障がい者芸術推進事業	57,880	48,742	障がい者による芸術文化活動を推進するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターによる相談支援や発表・鑑賞機会の提供等を行うとともに、作品の商品化に向けた取組を支援する。 【特】障がい者アートを活用した商品づくりに取り組む企業への支援 【特】障がい福祉サービス事業所等に対するアート活用講座の開催	障害者社会参加推進室
16	特 精神科医療と地域の連携促進事業	17,005	0	精神障がい者の地域移行を促進し、地域で安心して生活できる社会を実現するため、精神科病院と地域の福祉事業所等との連携を促進するとともに、地域で精神保健福祉の相談を担う人材を育成する。	障害福祉課
17	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	23,223	13,828	障がい者に対する差別の解消と権利擁護を推進するため、理解促進に向けた普及啓発を行うほか、専門相談員の配置など相談体制を整備する。 【特】手話施策推進法の施行を契機とした手話の普及啓発	障害福祉課
18	新 救護施設整備事業	864,032	0	障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者の安全・安心な生活環境を確保するため、社会福祉法人が行う施設整備を支援する。 ・救護施設 1 か所（日出町）	保護・監査指導室

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

	事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
19	外国人介護人材確保対策事業	86,206	49,421	福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、優秀な外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入体制の整備等に取り組む。 【特】外国人介護人材の新規雇用への支援拡充 【特】大分県内の介護事業所への就職を目指す選抜クラスの運営支援	高齢者福祉課
20	障がい福祉人材確保対策事業	17,759	6,676	障がい福祉施設等の人材を確保するため、魅力があり働きやすくやりがいのある職場整備に取り組む法人を支援するほか、人材不足解消に向けた外国人材の受入を支援する。 【特】ロボット・ICT機器等の導入に向けた相談窓口の設置や研修会の実施 【特】外国人介護人材の新規雇用への支援	障害福祉課
21	児童虐待防止対策事業	35,161	29,138	児童虐待防止の徹底を図るため、社会的養育体制を継続的かつ安定的に確保するとともに、関係機関との連携及び児童相談所の対応力等を強化する。 【特】児童養護施設の人材確保や定着の支援	こども・家庭支援課

※（新）は「新規事業」、（特）は「おおいたビジョン加速枠事業」

令和8年度 当初予算（一般会計）要求における主な廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所 管 課	事 業 名	廃 止 理 由	7年度 当初予算額
1 福祉保健企画課	民生委員・児童委員確保支援事業	・ 民生委員・児童委員の一斉改選年である令和7年度の単年度事業のため廃止	38,500
2 高齢者福祉課	自立支援型ケアマネジメント体制強化事業	・ I C Tを活用したモデル事業の横展開を図る令和7年度の単年度事業のため廃止	4,475
3 こども未来課	おおいた子育てパパ応援事業	・ 令和5～7年度の3か年事業として実施 ・ 事業効果等を検証し、父親だけでなく子育て世代や子育て支援関係者等の意識啓発を図るため、「おおいた共育推進事業」に組み替えて要求	13,647
4 こども・家庭支援課	児童相談所施設整備事業	・ 令和6～7年度の2か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止	219,339
5 障害福祉課	精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	・ 平成27年度から令和7年度までの事業として実施 ・ 事業効果等を検証し、精神科医療と地域の連携強化を図るため、「精神科医療と地域の連携促進事業」に組み替えて要求	9,448